



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年2月9日

上場会社名 株式会社横田製作所 上場取引所 東
 コード番号 6248 URL <https://www.aquadevice.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 義之
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務グループリーダー (氏名) 小出 寿 (TEL) 082-241-8674
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績 (2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,125	△12.5	93	△40.1	95	△39.9	73	△32.8
2021年3月期第3四半期	1,286	12.5	155	37.3	158	39.0	109	22.0
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期第3四半期	39.13		—					
2021年3月期第3四半期	58.27		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	2,686	2,357	87.8
2021年3月期	2,900	2,365	81.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 2,357百万円 2021年3月期 2,365百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	43.00	43.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期(予想)				43.00	43.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,850	1.1	270	0.1	270	0.2	188	△3.4	100.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期3Q	1,873,500株	2021年3月期	1,873,500株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年3月期3Q	160株	2021年3月期	160株
------------	------	----------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年3月期3Q	1,873,340株	2021年3月期3Q	1,873,376株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、日銀が発表した12月の全国企業短期経済観測調査（短観）によると、資源価格・原材料価格の高騰や半導体を始めとする各種部品不足の長期化などが重荷となり、企業の景況感を示す業況判断指数（D I）は、大企業製造業ではプラス18となり前回9月調査から横ばいとなっております。

このような状況のもと、当社は相対的優位性のある既存領域を確保しつつ、技術開発力を高め、既存製品の改良や性能向上による差別化により新たな需要分野への展開・進出を図り、適正な人員配置と組織改革による生産性の向上とコスト削減に注力することにより採算重視の経営に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の受注は、1,359,044千円（前年同期比2.6%減）となりました。売上高につきましては、1,125,445千円（同12.5%減）となりました。なお、新型コロナウイルスの感染拡大による重要な影響は発生しておりません。営業損益は、人件費の減少などで販売費及び一般管理費が減少したものの、売上高の減少に伴う売上総利益の減少によって、93,065千円（同40.1%減）の営業利益となりました。経常損益は、営業利益の減少によって、95,295千円（同39.9%減）の経常利益となりました。この結果、当第3四半期累計期間の四半期純利益は、73,312千円（同32.8%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用により、売上高は1,758千円減少し、営業利益は1,758千円減少しております。

当社は、ポンプ及びバルブの製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

単一セグメント内の製品別の受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

[ポンプ製品]

受注は、官公需の受注が減少したものの、食品関連企業、鉄・非鉄関連企業、機械・電子関連企業、電力関連企業、海外企業からの受注が増加したことなどにより、661,373千円（前年同期比6.7%増）となりました。売上高につきましては、食品関連企業、鉄・非鉄関連企業への売上が増加したものの、電力関連企業への売上が減少したことなどにより、594,543千円（同16.7%減）となりました。

[バルブ製品]

受注は、官公需の受注が減少したことなどにより、224,963千円（前年同期比6.7%減）となりました。売上高につきましては、機械・電子関連企業への売上が減少したものの、官公需の売上が増加したことなどにより、175,972千円（同8.9%増）となりました。

[部品・サービス]

受注は、機械・電子関連企業からの受注が増加したものの、官公需の受注、電力関連企業からの受注が減少したことなどにより、472,708千円（前年同期比11.4%減）となりました。売上高につきましては、機械・電子関連企業への売上が増加したものの、官公需の売上、電力関連企業への売上が減少したことなどにより、354,930千円（同13.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の資産は、前事業年度末と比較して214,140千円減少し、2,686,299千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少159,197千円、受取手形及び売掛金の減少122,446千円、仕掛品の増加25,385千円、原材料及び貯蔵品の増加17,221千円、その他流動資産の増加45,007千円、投資その他の資産の減少21,544千円によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末と比較して206,899千円減少し、328,374千円となりました。これは主に、買掛金の増加19,297千円、未払金の減少165,420千円、未払法人税等の減少31,647千円、賞与引当金の増加21,420千円、その他流動負債の減少31,807千円、役員退職慰労引当金の減少19,917千円によるものであります。

また、純資産は、前事業年度末と比較して7,240千円減少し、2,357,924千円となりました。これは主に、四半期純利益の計上73,312千円、剰余金の配当80,553千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年5月10日に発表いたしました通期の業績予想の数値から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,670,718	1,511,521
受取手形及び売掛金	352,222	229,775
商品及び製品	2,942	11,614
仕掛品	100,501	125,887
原材料及び貯蔵品	90,307	107,528
その他	1,606	46,613
貸倒引当金	△2,813	△1,838
流動資産合計	2,215,486	2,031,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	57,905	64,844
機械及び装置(純額)	114,662	107,105
工具、器具及び備品(純額)	17,640	12,144
土地	366,082	366,082
その他(純額)	1,343	654
有形固定資産合計	557,634	550,831
無形固定資産	3,831	2,421
投資その他の資産	123,487	101,942
固定資産合計	684,953	655,195
資産合計	2,900,439	2,686,299
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,114	60,412
未払金	196,181	30,760
未払法人税等	34,404	2,756
製品保証引当金	3,841	3,506
賞与引当金	38,354	59,774
役員賞与引当金	—	7,835
その他	69,846	38,038
流動負債合計	383,741	203,083
固定負債		
退職給付引当金	76,783	70,459
役員退職慰労引当金	74,749	54,832
固定負債合計	151,533	125,291
負債合計	535,274	328,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	130,583	130,583
資本剰余金	122,580	122,580
利益剰余金	2,112,177	2,104,936
自己株式	△175	△175
株主資本合計	2,365,165	2,357,924
純資産合計	2,365,165	2,357,924
負債純資産合計	2,900,439	2,686,299

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	1,286,795	1,125,445
売上原価	726,735	656,377
売上総利益	560,060	469,068
販売費及び一般管理費	404,803	376,002
営業利益	155,257	93,065
営業外収益		
受取利息	277	230
受取配当金	80	80
違約金収入	3,290	—
作業くず売却益	1,707	3,001
雑収入	1,007	662
営業外収益合計	6,362	3,973
営業外費用		
売上債権売却損	594	705
売上割引	1,255	—
固定資産除却損	323	279
廃棄物処理費用	963	748
雑損失	—	10
営業外費用合計	3,136	1,744
経常利益	158,482	95,295
税引前四半期純利益	158,482	95,295
法人税等	49,317	21,982
四半期純利益	109,165	73,312

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一部の顧客に支払われる売上割引について、従来は、営業外費用として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,758千円減少し、営業利益は1,758千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前第3四半期累計期間の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「売上割引」は、第1四半期累計期間より「売上高」から控除することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(セグメント情報等)

当社は、ポンプ及びバルブの製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。